



ほんごう一彦 県政報告

(平成24年10月)

(発行) 自由民主党県議団松本第2支部
松本市芳川小屋1138
TEL: 0263-85-5153, FAX: 0263-85-5160
http://h-kazuhiko.jp

新しい社会像の形成を求めて

激動の戦後史を想起いたしますと、いくつかの重要な転換期がありました。平成24年はいわばそうした67年を総括すべき極めて意義深い起点と思われたいと思います。

領土、安全保障（防衛・エネルギー・食料）、社会保障、経済等の日本の社会像をどのように確立していくのか本質的な認識が強く求められております。とりわけ昨今、国と地方の統治のあり方についてスローガンばかりが提示されますが、世界を代表する成熟国家日本を再興するには、あまりにも奥行きがなく単線的であります。

日本の政治行政機構は、複層的であり法治国家として緻密な構成要素から成り立っております。適切なプロセスを経ずして真の国民のための統治機構は成り立ちません。経済の側面から考察しても、1人当たりのGDPは1993年において先進国中第1位となりましたが、その後2007年には19位まで落ち込んでおります。

1990年以降の失われた20年の潮流は容易に反転するものではなく、成熟経済国家の宿命として停滞回路の流れに入った感覚がいたします。日本に限らず世界の先進国全体

がその傾向にある現状を見る時、私達は新しい進路を見出さなければなりません。

経済成長の3大要因は、労働生産人口の増加、労働生産性の向上、貯蓄率と言われていますが、日本はそれいづれも低下傾向にあります。現代の技術革新のリード役であるIT革命、金融革命は社会全体に劇的な変容をもたらしましたが、雇用には大きく寄与していませんでした。従って、今日の様々な技術革新は有効需要の観点からは大きな進展は見られず、労働分配率においても同様の結果であります。

振り返ってみますと、ローマクラブの「成長の限界」が皮肉にも1972年であったことを思えば、1970年の万国博を頂点に実質的には日本の高度成長は終幕したという冷静な認識が必要かもしれません。だとすれば1980年代以降の自由主義経済マーケット第1主義、効率性の追求は今日の日本社会の本質的問題と深く連関し、新たな経済社会の理念の構築が求められます。ポスト工業社会における効率第一主義から社会全体の公共性への価値観の転換も留意しなければなりません。今回の不安定なグローバル資本主義の

結末は、リーマン及びEU危機でした。グローバルイズムとは、新興国に一時的には飛躍的発展をもたらしますが、結果的には雇用問題が急激に顕在化するものは、枚挙にいとまがありません。所得格差と中間層の没落は、先進各国の共通の最大のテーマであり、今や適格なる財政金融政策を打てず、景気対策は迷走の一途を辿っております。

グローバルイズムは、大恐慌を誘因するとのマスコミ論調が出てきておりますが、いづれにしても主権国家それぞれ歴史、伝統、文化の多様性を基本とした国内の経済基盤の確立に重点を置き、雇用の増大と内需の振興こそ日本経済の最重要政策であります。

2050年に日本の人口は9500万人になるといふ現実の中、私達は新しい社会のモデルを構築しなければなりません。トインビーが奇跡とも指摘した日本の経済成長を礎に豊かな発想力と構想力を持つて次なる時代の社会形成に向けて、果敢に挑戦することこそが今日政治に課せられた最大なる責務であります。

長野県議会議員
自由民主党県議団
団長 本郷一彦

平成25年から平成29年の長野県の姿を決める長野県議会中期総合計画研究会会長として記載資料(一部)等を中心に議論を深めております

長野県総合5か年計画(仮称)答申事業について

1 到来した人口減少社会

我が国の総人口は、昭和49年以降の長期的な出生率の低下により、その伸び率は徐々に鈍化してきてきました。

平成22年の国勢調査では1億2806万人と平成17年の前回調査時点と比べ横ばいとなり、今後は長期的に人口が減少していくものと見込まれております。また、これに併せて高齢化が進行し、人口に占める65歳以上の割合は、平成22年には23.0%となり、平成42年には31.6%に達すると見込まれております。

長野県の人口は、平成13年の222万人をピークに全国に先んじて減少に転じ、平成22年の215万2千人が平成42年には184万8千人と、20年の間に約30万人減少すると見込まれております。

年齢3区分別の割合を見ると、平成42年までの20年間で年少人口が13.8%から10.2%に、生産年齢人口が59.7%から53.9%に低下する一方、老年人口が26.5%から35.9%まで上昇すると見込まれております。

また、世帯数は平成29年をピークに減少していくことが予測される中で、高齢単身世帯が増加していくことが見込まれております。

また、地域の担い手が減少することによりコミュニティ機能が低下するほか社会資本の維持に必要な県民一人当たりの費用が増加することが見込まれ、その維持・更新が困難になっていくことが予想されております。

特に、中山間地域などにおいて急激に人口減少や高齢化が進行しているため、既に一部で互いに支え合う力が低下してきており、将来、集落の維持が困難になることが懸念されております。

2 価値観の変化

物質的な豊かさが相当程度満たされるようになつた現在、人々の価値観はそれまでのモノの豊かさに加えて、精神的な満足感や暮らしのゆとりも重視するようになっております。人それぞれの価値観が尊重され、多様な働き方や自由時間の充実など、心身ともにゆとりある生活が求められております。

また、東日本大震災は、人を思いやる心や人に感謝する気持ちの大切さを強く意識するとともに、家族との生活を重視し、働き方を見直し、社会貢献意識を高めるなど、私たちが今までの生き方を大きく見詰め直すきっかけとなりました。

このような価値観の変化によつて、心を癒し安らぎを与えてくれる豊かな自然や美しい景観、地域に連綿と受け継がれてきた伝統文化に囲まれたゆとりある暮らし、全国トップレベルの健康長寿など、長野県の誇る特長が改めて評価され、光を放つようになってきています。

また、長野県は、都会と比べて県内の都市や農村の包容力が優れており、家族とのつながりや地域社会との結びつきを大切にしたいという欲求を現でできる素地を持っております。

こうした優れた点を活かすことにより、一人ひとりの多様なライフスタイルに合った心安らぐ暮らしを長野県で実現できる可能性が広がっております。

(裏面へ続く)

3 成熟した経済

我が国の経済は、旺盛な内需の拡大もあって成長を続けてきましたが、物質的な豊かさが相当程度実現されたことや、今後は人口が減少していくことから、かつてのような国内需要の大幅な伸びは期待できない状況にあります。

現在の円高水準は行き過ぎの状況にあります。これが是正されたとしても、我が国は世界最大の対外債権国であることから、海外からの所得収支の黒字などの要因により、基調としては円高傾向が続くことが見込まれます。

このため、製造業においては国内で研究開発から生産までを行うことが難しくなりつつあり、生産拠点の海外移転の増加への懸念や、海外企業との協力・連携などの必要性も指摘されています。

長野県経済を牽引している製造業は、情報通信機器や電子部品を主力としており、これらは輸出依存度が高いことから海外の経済動向の影響を受けやすい状況にあります。

今後、アジア諸国との競争の激化や円高の進行による生産拠点の海外移転を余儀なくされるなど、県内経済や県内雇用への影響が懸念されます。

(1) アジア新興国市場の拡大

国内需要に大幅な伸びが期待できない一方で、

中国をはじめとしたアジアの新興国は、人口の増加や目覚ましい成長により国内市場を拡大し続けています。

また、現在進められている経済連携の動きはこれらの国との相互依存関係を一層深めていくと見込まれます。

(2) 重要性を増す新分野への進出と新商品の創出

新興国との競争が激化する中で、県内産業の優位性を将来にわたって確保するため、新興国と競合が少ないと見込まれる新分野への進出や不断の努力による技術的優位性の確保、地域資源を活用した特色ある商品やサービスの開発がますます重要となつていきます。

また、人々の価値観の変化に伴う心安らぐ暮らしや今後増加する高齢者のニーズなどに応える製品・サービスの充実も重要になつていきます。

4 変革が求められる社会システム

経済の長期低迷などにより、国・地方の長期債務残高は平成24年度末にはGDPの2倍に迫り、極めて厳しい状況にあります。

このような中で、本格的な高齢社会の到来を迎え、年金、医療、介護などの社会保障制度の持続可能性に懸念が生じています。

また、人々の価値観や

ライフスタイルの変化などに伴い多様化・複雑化するニーズに行政サービスだけで応えていくことが難しくなつていきます。

これに加え、東日本大震災では行政の対応に限界があることが明らかになったほか、これまで想像することもなかった電力不足をはじめとする都市基盤の脆弱性も明らかになりました。

このように、高い経済成長を前提に整備・運用されてきた様々な制度の限界が明らかになり、これまでの発想の延長線上だけでは課題解決のできない時代を迎えています。

長野県の未来を切り開くためには、県民が自ら考え、行動し、ともに支え合つていくことが大切になつていきます。

(1) 厳しさが続く財政状況

我が国の財政は極めて深刻な状況にあり、将来の世代に過度な負担を引き継がないためにも、財政再建が急務になつていきます。

長野県の財政状況は、景気低迷による税収の減少や社会保障関係費の増加などにより、収支不足を基金取崩しにより補う厳しい状況が続いており、今後の景気動向が不透明な中、財源不足額が拡大することも懸念されます。

最高品質の行政サービスを提供し地域の発展と県民の幸福の実現に貢献するため、持続可能な財政構造の構築が必要となつていきます。

(2) 重みを増す共創・協働

長野県では、従来から地域に根差している地縁組織や長野オリンピックを契機に活動が盛んになったボランティア団体、NPOなどをはじめとした多様な主体が、自ら地域づくりなどの様々な活動を行つていきます。人口減少による地域コミュニティ機能の低下、社会の二極化の多様化・複雑化に加え、国・地方の財政状況が逼迫していることから、質の高い公共サービスを維持していくためには、こうした地域社会を構成する様々な主体が参加し、市町村などが共創・協働していくことが求められています。

(3) 拡大が求められる自然エネルギー利用

東日本大震災における原子力発電所の事故は、効率性を重視した集中型の発電システムの脆弱性を明らかにしました。また、化石燃料への過度の依存は、世界のエネルギー消費量の増加に伴う持続的なエネルギー供給やすべての生物の生存基盤に影響を及ぼすとされる地球温暖化への懸念を生じさせています。

豊かな自然に恵まれた長野県だからこそ、将来にわたり利用可能な資源である太陽光、水力、バイオマスなどのエネルギーの地産地消を積極的に促進するなど、自然エネルギーの利用を拡大していくことが重要となります。

(企画部企画課資料より)



山形県議会事務局と山形県政と議会につき意見交換



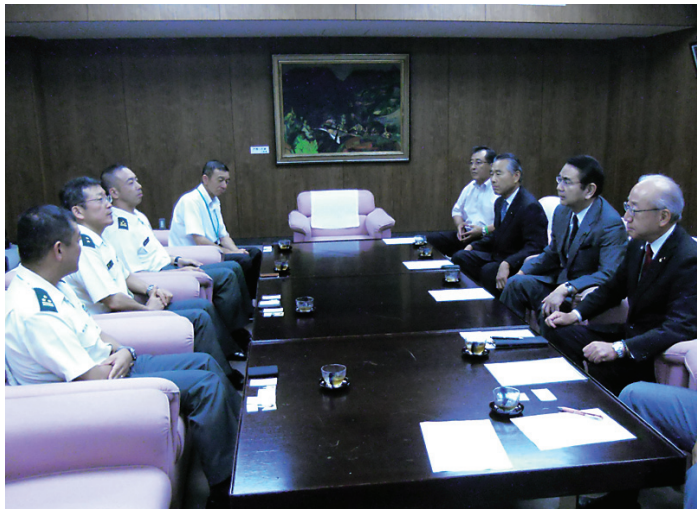
県下のメガソーラー飯田を視察



大町市の小水力発電を視察



松本市第19分団(里山辺)がポンプ操法長野県大会で優勝、全国大会に出場することになりました



陸上自衛隊第12旅団長富樫陸将補と安全保障につき意見交換



日仏現代作家展会長として作品を鑑賞